

既婚女性の労働

塩原 秀子

はじめに

現在日本では、出生率が急速に低下し、高齢化率が上昇し、少子高齢社会にある。

少子高齢化がそのまま進めば、日本の人口は2007年以降減少に転ずると予測されている。人口の減少は私たちの暮らしに様々な影響を与えるが、特に、労働力人口の減少は日本経済にとって大きな問題となる。

出生率の減少の原因はいろいろあるが、女性の就業もその一つと考えられる。何故なら、女性の就業は結婚、出産、育児に直接左右されることが多いからである。

本論では、まず、既婚女性の就業の状況について、これまでの推移と現状を分析し、その後、女性の就業の意義と今後のあり方について考察を試みる。

1 有配偶女子の就業状況の分析

第1部では、特に断らない限り、統計資料は、

国勢調査報告（総務庁 1920-2000年）を用いることにする。有配偶女子とは、離別、死別を含まない既婚女性をいう。

1) 女子の就業率

15-64歳女子の最近の就業率（農林漁業従事者含む）を時系列で見ると、1980年50.5%で2000年55.7%と増加傾向を示している。（図1-1）

また、年齢階級別就業率のパターンは、戦後（第二次世界大戦後）では、いずれの年次も2つの山とその間に底がある（図1-2）。1つめの山は1960年から1990年では20-24歳、2000年では25-29歳、2つめの山はいずれの年も45-49歳で、この年齢層は就業率が高いということである。底は1960年25-29歳、1975年25-34歳、2000年30-39歳で、この年齢層は就業率が低いということである。これはいわゆるM字型就労（結婚、出産で退職し、子育てで終了後再就職するという日本女性のライフサイクルを、年齢階級別の労働力率で表すと、

図1-1 女子就業率（15～64歳、全国）

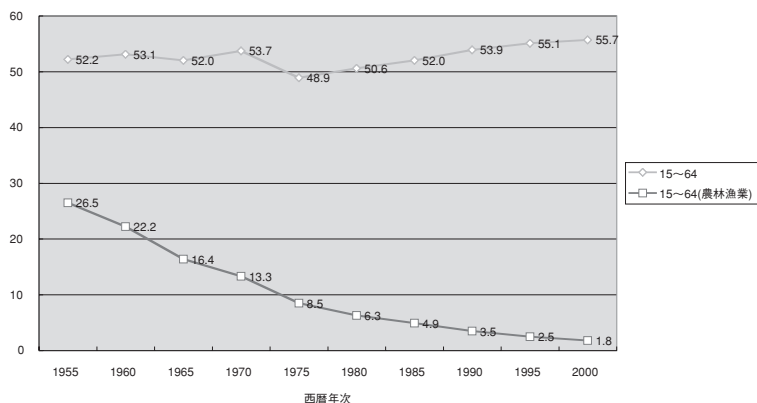


図1-2 女子就業率（全国）

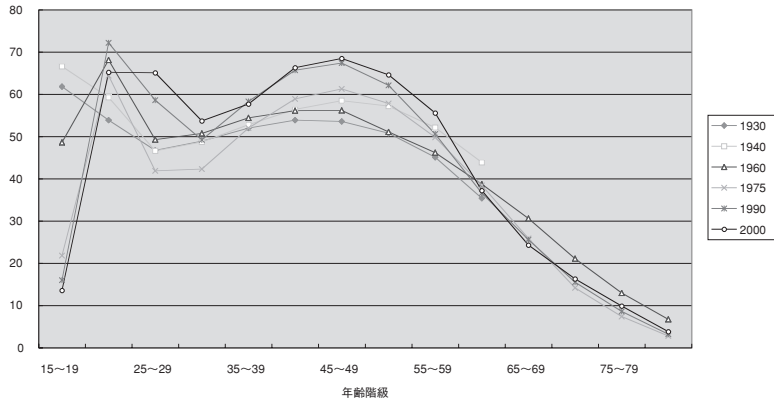
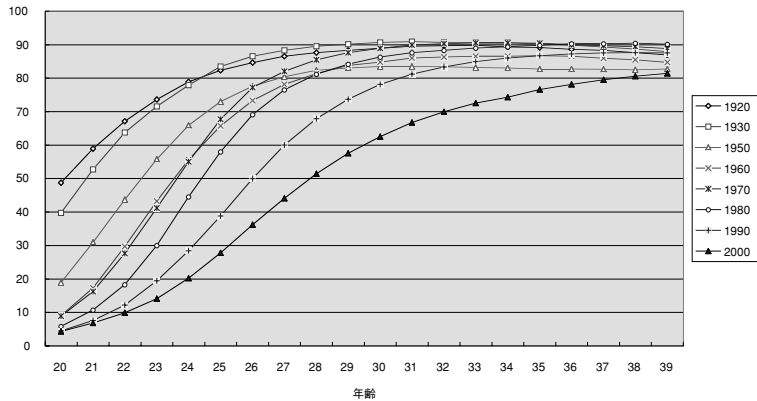


図2-1 有配偶女子の割合（全国）：年次別



M字型のカーブを描く)のパターンを示している。つまり、学業を終了し就職する年齢層と子育ての一段落した年齢層で就業率が高く、結婚、出産、子育ての年齢層で就業率が低いということである。

就業率で問題なのは、現在でも女性にのみ見られる結婚、出産、子育ての時期に当たる年齢層の就業率の減少傾向である。裏返せばこの時期に離職して専業主婦（ここでは、15-64歳の有配偶女子のうち就業していない者を指す）になるということである。

2) 女子有配偶率の推移

全国レベルで15-49歳平均の有配偶率を見ると、1980年約66%、2000年約54%と減少傾向を示

している。

年齢別、時系列別に、15-39歳までの有配偶率を見ると以下のようなものである。(図2-1)

25-34歳の有配偶率は、1970年85%、2000年56%、30-34歳の有配偶率は1970年90%、2000年69%であり、いずれも大きく減少している。

有配偶率が50%を超える年齢は2000年では28歳であり、これに対し1970年では24歳であり、4歳遅くなっている。また、80%を超える年齢は、2000年では38歳であり、これに対し1970年では27歳で、11歳遅くなっている。これは晩婚化を示すものの一つである。

都市的地域の代表として、東京、大阪、非都市的地域の代表として、山形、福井、鳥取をと

図2-2 有配偶女子の割合（2000年）：地域別

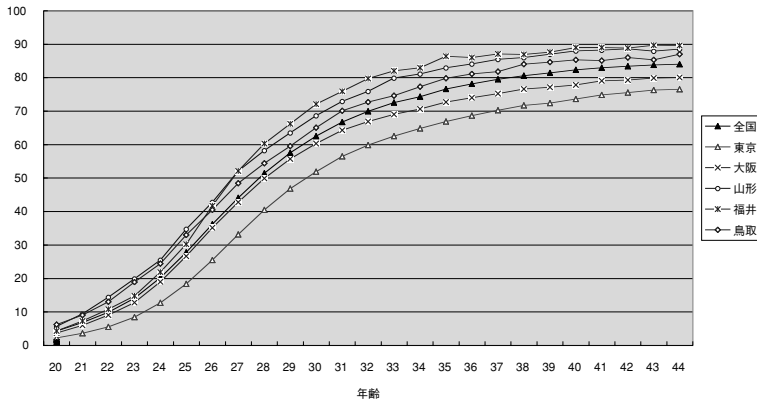
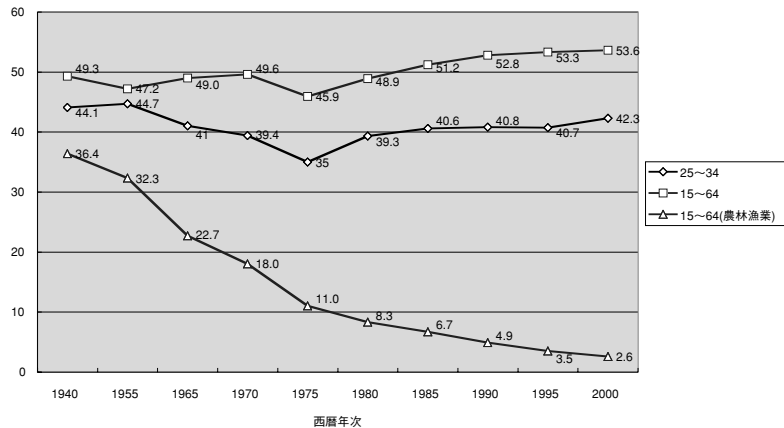


図3-1 有配偶女子就業率（全国）



である。(図2-2)

2000年の有配偶率は、20-44歳のいずれの年齢でも東京、大阪が全国平均に比べて低く、山形、福井、鳥取はいずれの年齢でも高い傾向が見られる。

このような地域差は戦前の1930年頃ではほとんど見られなかったものである。

3) 有配偶女子の就業率

15-64歳有配偶女子の就業率（農林漁業含む）を平均で見ると、1940年49%、2000年54%と若干の増加傾向を示している（図3-1）。このことは、反対に専業主婦率（有配偶女子全体を100とし、それから有配偶女子の就業率を差し引いたもの）の減少を示す。

有配偶女子の就業率は長期間の時系列で見ると、農林漁業を含めるかどうかで大きな差がある。

農林漁業就業率は1940年36%で、2000年3%であるから（図3-1）したがって、非農林漁業就業率は1940年13.0%、2000年51.0%となり、大きく増加している。

このことから、専業主婦率が、農林漁業を含めると、およそ1940年51%から2000年47%と若干の減少であるが、農林漁業を除くと1940年87%から2000年49%へと大きく減少していることがわかる。

戦前から戦後の1950年代頃までは、産業の中心が第一次産業であり、したがって、農林漁業従事者が多く、男女ともに就業していることが多かった。

この頃の女性の就業は、農業以外は家事使用人、女工など一部の職業以外難しい状況にあり、このため、有配偶女子の非農林漁業就業率は1940年13.0%と大変低いものである。

敗戦後、日本経済が復興する1955年頃から、日本の産業構造は第一次産業から製造業を中心とする第二次産業へと高度化し、農林漁業に従事する有配偶女子は次第に減少し、非農林漁業への有配偶女子就業率は高くなった。

有配偶女子の非農林漁業就業率の伸び率を見ると、1955-1965年は76.5%で、1965-1975年は32.3%、1975-1985年27.9%、1985-1995年11.9%を示している。

金の卵ともてはやされた中卒の若年労働力が大量に地方から都市に流入したのが1960年代で、戦後の日本経済の成長を支えている。その後社会経済レベルの向上とともに、中卒の若年労働力が高学歴化し、その結果1970年代になると、代替として有配偶女子の就業率が増加することになる。また、高学歴化した女子の職業も経済成長とともに増加し、就業率を高めている。

つまり、農林漁業への就業率が減少しても、経済成長とともに、事務的職業など多くの職業への就業が女子にも容易になり、そのことが有配偶女子の就業率が時系列で見ても大きく変動しない要因の一つになったと考えられる。

しかし、いずれにしても1940年から2000年までその半分弱が専業主婦で、就業していない状況は大きく変化していないことがわかる。

以上の分析は15-64歳の平均なので、結婚から老年期までの各年齢層における就業率を見ると以下のようなものである。以下の就業率の分析では農林漁業の就業率を含める。

4) 有配偶女子の年齢別就業率

有配偶女子の年齢別、時系列別の就業率を見ると以下のようなものである。(図3-2)

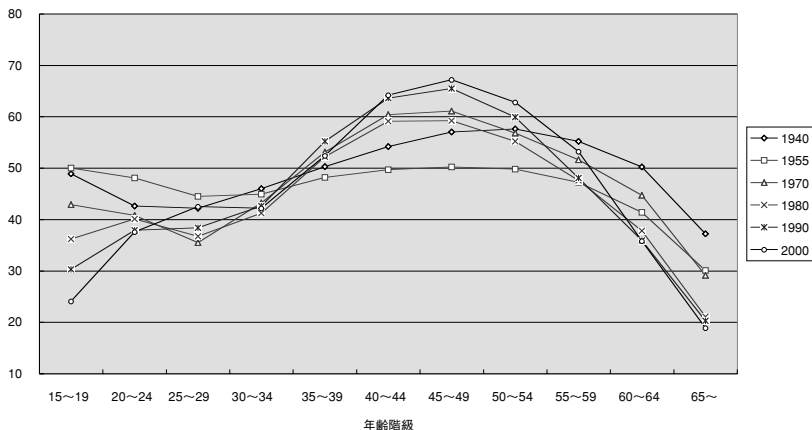
1970年以降の就業率の推移を見ると、25-29歳の年齢層の就業率は40%前後であり、30-34歳の年齢層では45%前後である。35-39歳に就業率が50%を超え、45-49歳が一番高く65%強で、その後減少し、55-59歳以降急激に減少する傾向を示している。この傾向は、特に1990年以降顕著である。

就業率の一番低い年齢層は1990年までは25-29歳で、1970年は36%、1980年は37%、1990年は40%であり、2000年は30-34歳で42%である。

就業率の一番高い年齢層は45-49歳で、1970年61%、1980年59%、1990年66%、2000年67%である。

また、30-34歳の年齢層の就業率は、1970年43%、1980年41%、1990年43%で、35-39歳は、

図3-2 有配偶女子就業率（全国）



1970年53%、1980年52%、1990年55%、2000年52%である

したがって、専業主婦の割合は、25-34歳の年齢層がどの年齢層よりも高いことがわかる。

1955年から2000年までの25-34歳の専業主婦率を見ると、1955年55%（15-64歳53%）、1965年59%（51%）、1970年61%（50%）1975年65%（54%）、1980年61%（51%）、1985年59%（49%）、1990年59%（47%）、1995年59%（47%）、2000年58%（46%）である。（図3-1）

25-34歳では、いずれの年次でも60%前後の高い専業主婦率を示している。35-39歳には50%弱に減少するが、それでも有配偶女子の半分強が専業主婦であることがわかる。

こうして見ると、25-34歳の年齢層の専業主婦率は15-64歳有配偶女子の専業主婦率よりもいずれの年次においても高い傾向を示している。

また、15-64歳有配偶女子の専業主婦率は、僅かに上下しながらも年々減少傾向が見られるが、25-34歳の年齢層の専業主婦率は1985年以降ほとんど変わらず推移している傾向が見られる。

35-59歳までの年齢層の専業主婦率は25-34歳年齢層にくらべて低い傾向が見られ、専業主婦を抜け出し始めるのは、35歳以上の年齢層からということがわかる。

35歳以上の年齢層から就業率が高くなる傾向は、子育ての一段落する時期に当たることと関係する。また、専業主婦が、戦後の日本経済の成長期に生産労働に就業し、家庭の外に自己実現の機会があることを体験し、更に、電化製品の普及によって家事が省力化し、時間的余裕の生まれたことが影響したと考えられる。また、生活レベルの向上により、専業主婦の意識が高い生活レベルを求めるようになったことも影響したと考えられる。

時代による専業主婦率の増減は、国の労働政策（結婚退職制度の改善年次計画（1977年）などが策定されるなど）に基本的に影響される。（これについては、第2部で再論する。）

しかし、問題は25-34歳の年齢層に専業主婦率の高い傾向があることである。これは、性別役割分業に個人も企業も行政も縛られている結果によると考えられる。

なお、20-24歳の年齢層については、1940年-1975年ぐらいまでは、この年齢層の有配偶者数全体に占める割合が5-8%程度を示していたが、それ以後は3%以下と少ないため本論での考察は省略する。15-19歳も同様で、20-24歳以上に有配偶数が少ないため省力する。

5) 有配偶女子就業率の増加要因

15-64歳女子の就業率の増加傾向は、有配偶率の減少によるシングル女性の増加（2）参照）、晩婚化などが影響していると考えられる。

有配偶女子の就業率の増加傾向は、出産や子育ての一段落した中高年齢層の就業率の増加が影響していると考えられる。特に高い就業率を示す40-54歳の年齢層における1980-2000年の就業率の増加率（45-49歳、50-54歳ともに14%）を見ると、15-64歳の年齢層のこの期間における就業率の増加率（10%）を上回っている。また、2000年には30-34歳の年齢層の就業率が底を示しているが、25-29歳の年齢層と僅かな差で、ほとんど横ばい傾向を示している。（図3-2）

一般的に中高年の再就職は条件的に厳しく、能力が十分生かされないパートでの就業が多い。因みに、労働力調査（総務庁）による就業時間別女子雇用者数（非農林業）を見ると、全雇用者中の週35時間未満の（パート）雇用者率は1960年9%、1970年12%、1980年19%、1990年28%、2000年36%、2003年41%である。週35時間未満（パート）の雇用者率が大きく伸びていることがわかる。

6) 有配偶女子の地域別就業率

有配偶女子の地域別就業率を見ると以下のようである。

全国平均の就業率53.6%と比較して就業率の高

い地域は、山形（69.1%）、福井（68.8%）、鳥取（67.7%）、島根（67.5%）の順である。低い地域は奈良（42.2%）、大阪（43.6%）、神奈川（45.6%）、東京（49.0%）の順である。（表1）

就業率の低い地域のグループには主として都市的地域が多く、高い地域のグループには非都市的地域が多い傾向が見られる。

就業率の低い地域の奈良と高い地域の山形との差は27%もあり、かなりの地域差がある。

この差の生じる要因を見るために、次のような変量と就業率の関係を分析すると以下のようである。変量は、有配偶女子および夫婦の農林漁業従事者率、有配偶女子本人の雇用率、主に仕事をしている有配偶女子雇用者の割合、人口集中地区人口割合、世帯員数、就業人員、合計特殊出生率（15-49歳の女性が一生のうちで生む子供の数の割合）老年人口指数（全人口に占める65歳以上の人口の指数）、一人当たりの年収、保育園在所率、幼稚園就園率、三世帯世帯率の13変量である。

就業率が低い傾向の見られる地域には、有配偶女子本人と配偶者の農林漁業従事者率が低く、主に仕事をしている有配偶女子雇用者の割合が

低い傾向が見られる。また、世帯員数や家族就業人員が少なく、一人当たりの年収が高く、合計特殊出生率が低く、老年人口指数が低く、三世帯世帯率が低く、保育園在所率が低く、幼稚園就園率が高い傾向が見られる。就業率が高い傾向の見られる地域には、就業率の低い傾向の見られる地域の傾向と反対の傾向がある。（表1、図4-1,2,3,4,5）

7) 職業別、学歴別、年齢別の女子就業率

ここでは資料の制約から、2000年、有配偶女子を含んだ15-64歳女子全体を対象にして分析を試みる。

全国平均で15歳以上の女子の年齢階級別就業率を見ると、前述したようにM字型就労のパターンを示している。

15歳以上の女子就業率を職業別に見ると、事務的職業が一番高く、次いで、生産工程、労務作業、専門的、技術的職業、サービス職業の順である。事務的職業就業率は学卒期から子育て期に入る前の年齢層に特に高い傾向が見られ、生産工程、労務作業の就業率は45歳以上の中高年齢層に高い傾向が見られる。（図5）。

表1 有配偶女子就業率とその関連項目：地域差

| | 有配偶女子就業率 | | 農林漁業従事者の割合 | | 雇用率 | | 人口集中地区 (人口)の割合 | 世帯員数 就業人員 1人当たり年収 | | | 合計特殊 出生率 | 老年人口 指数 | 6歳未満の親族 のいる一般世帯 中の3世代世帯 の割合 | 幼稚園就園率 [学校基本調査 2003] | 保育園在所率 [社会福祉施設 等調査 2002] | |
|-----|----------|-------|------------|------|------|---------|-------------------|-------------------------|--------------------|------------------|-------------|------------|--------------------------------------|----------------------------|--------------------------------|------------------|
| | 15~64 | 15~49 | (有配偶女子) | 1950 | 2000 | (有配偶女子) | | 主に仕事をして いる雇用者の 割合 | [全国消費実態調査 1999] | [人口動態統計 2000] | | | | | | [人口動態統計 2000] |
| 全国 | 53.6 | 54.6 | 7.4 | 47.9 | 5.0 | 77.1 | 60.1 | 65.2 | 2.71 | 1.30 | 2,396 | 1.36 | 17.3 | 20.9 | 59.3 | 24.3 |
| 奈良 | 42.2 | 43.5 | 4.5 | 45.9 | 3.6 | 75.7 | 52.9 | 62.9 | 2.91 | 1.27 | 2,470 | 1.30 | 16.6 | 20.1 | 65.5 | 22.4 |
| 大阪 | 43.6 | 43.1 | 0.6 | 11.1 | 0.6 | 78.8 | 52.9 | 95.7 | 2.56 | 1.19 | 2,379 | 1.31 | 14.9 | 15.8 | 67.6 | 20.8 |
| 神奈川 | 45.6 | 45.6 | 1.3 | 21.9 | 1.0 | 84.6 | 49.9 | 93.6 | 2.57 | 1.24 | 2,744 | 1.28 | 13.8 | 10.1 | 74.5 | 12.9 |
| 兵庫 | 46.7 | 47.3 | 3.3 | 33.4 | 2.4 | 80.1 | 54.0 | 74.3 | 2.71 | 1.23 | 2,397 | 1.38 | 16.9 | 15.8 | 68.3 | 20.0 |
| 東京 | 49.0 | 48.6 | 0.5 | 6.3 | 0.5 | 80.0 | 54.4 | 98.0 | 2.34 | 1.18 | 2,817 | 1.07 | 15.8 | 8.3 | 65.6 | 23.5 |
| 埼玉 | 49.2 | 49.0 | 3.8 | 53.7 | 2.1 | 81.4 | 50.5 | 78.2 | 2.85 | 1.39 | 2,473 | 1.30 | 12.8 | 15.5 | 72.5 | 14.4 |
| 千葉 | 49.1 | 49.7 | 6.3 | 62.7 | 4.2 | 81.0 | 53.1 | 70.8 | 2.72 | 1.30 | 2,675 | 1.30 | 14.1 | 17.1 | 69.5 | 17.0 |
| 鳥取 | 67.7 | 70.9 | 14.4 | 63.1 | 11.6 | 73.8 | 79.0 | 32.1 | 2.99 | 1.54 | 2,162 | 1.62 | 22.0 | 40.0 | 40.3 | 39.4 |
| 山形 | 69.1 | 75.4 | 13.0 | 62.0 | 12.3 | 73.6 | 79.6 | 41.4 | 3.23 | 1.64 | 2,237 | 1.62 | 23.0 | 55.0 | 50.5 | 23.0 |
| 福井 | 68.8 | 72.0 | 5.3 | 51.2 | 5.4 | 77.4 | 76.6 | 40.6 | 3.10 | 1.60 | 2,596 | 1.60 | 20.4 | 44.8 | 41.6 | 41.3 |
| 島根 | 67.5 | 71.8 | 12.2 | 65.8 | 11.5 | 75.0 | 78.1 | 24.8 | 2.78 | 1.41 | 2,408 | 1.65 | 24.8 | 41.1 | 45.0 | 37.0 |
| 富山 | 67.3 | 71.3 | 4.2 | 52.3 | 4.5 | 80.9 | 74.4 | 38.3 | 3.23 | 1.73 | 2,445 | 1.45 | 20.8 | 42.5 | 31.6 | 40.9 |
| 高知 | 63.8 | 66.8 | 15.4 | 64.6 | 13.6 | 70.4 | 75.7 | 42.1 | 2.51 | 1.20 | 2,165 | 1.45 | 23.6 | 17.1 | 28.8 | 45.0 |
| 石川 | 65.5 | 68.7 | 4.2 | 51.9 | 4.1 | 78.6 | 72.8 | 48.9 | 3.00 | 1.48 | 2,534 | 1.45 | 18.6 | 31.9 | 27.0 | 46.3 |
| 岩手 | 64.5 | 67.2 | 18.7 | 68.0 | 14.2 | 70.6 | 73.2 | 29.5 | 2.96 | 1.46 | 2,110 | 1.56 | 21.5 | 41.6 | 48.9 | 27.8 |
| 宮崎 | 62.5 | 65.1 | 16.8 | 64.3 | 13.6 | 70.2 | 71.4 | 43.7 | 2.64 | 1.33 | 2,035 | 1.62 | 22.6 | 16.7 | 42.0 | 35.6 |
| 福島 | 62.9 | 66.0 | 13.4 | 61.9 | 10.3 | 73.4 | 72.9 | 37.6 | 3.02 | 1.42 | 2,174 | 1.65 | 20.3 | 39.7 | 71.5 | 16.9 |
| 秋田 | 63.0 | 69.4 | 12.8 | 64.3 | 12.0 | 73.9 | 74.3 | 33.5 | 3.09 | 1.51 | 2,092 | 1.45 | 23.5 | 47.0 | 47.5 | 32.3 |
| 熊本 | 61.8 | 64.9 | 16.1 | 62.2 | 11.9 | 70.8 | 70.1 | 42.3 | 2.74 | 1.29 | 2,067 | 1.56 | 21.3 | 29.5 | 38.0 | 38.1 |
| 佐賀 | 63.2 | 65.2 | 15.4 | 53.3 | 11.4 | 70.5 | 71.9 | 27.9 | 3.15 | 1.48 | 2,080 | 1.67 | 20.4 | 40.3 | 46.1 | 31.2 |

図 4-1 有配偶女子就業率と人口集中地区の割合との相関関係（相関係数 -0.771）

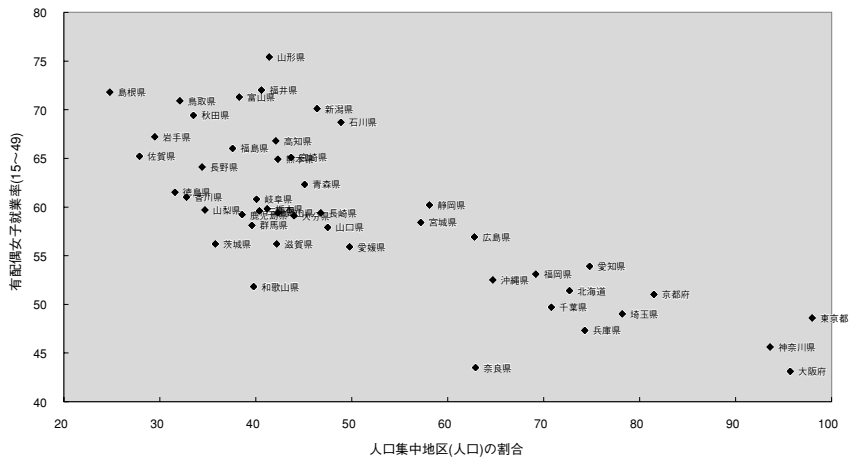


図 4-2 有配偶女子就業率と三世帯世帯の割合の相関関係（相関係数 0.819）

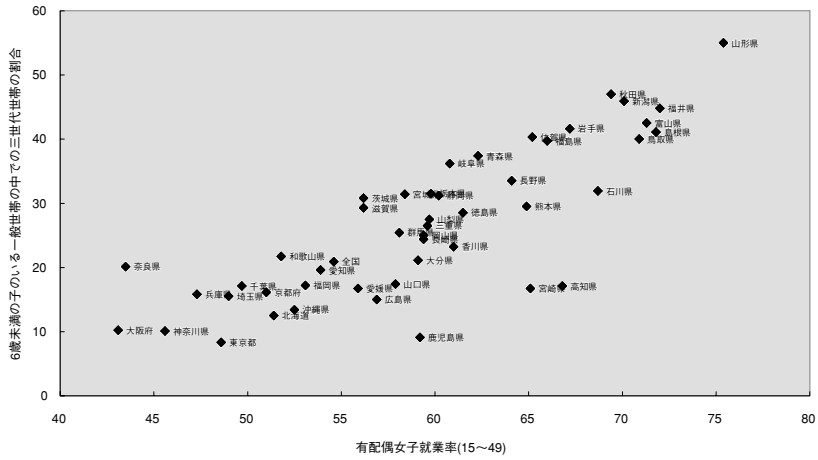


図 4-3 有配偶女子就業率と合計特殊出生率の相関関係（相関係数 0.631）

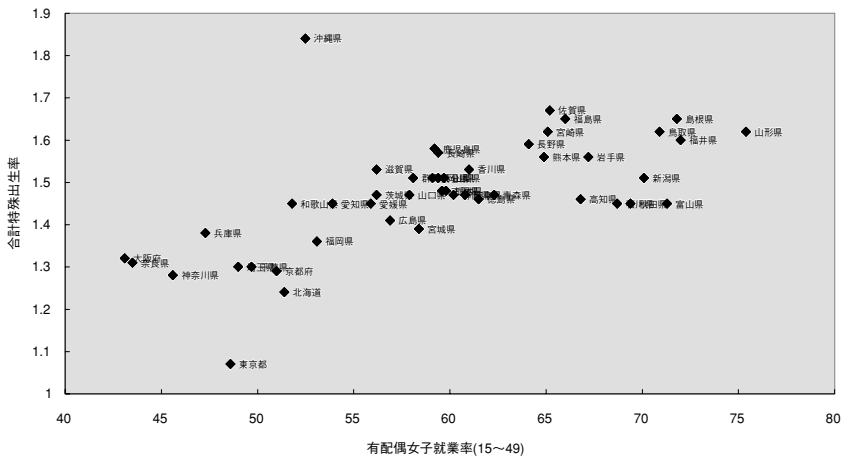


図4-4 有配偶女子就業率と幼稚園就園率の相関関係（相関係数 -0.631）

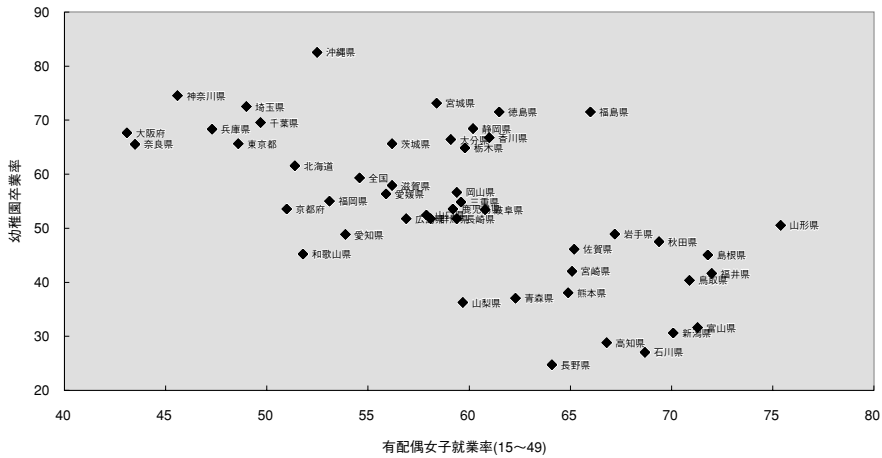
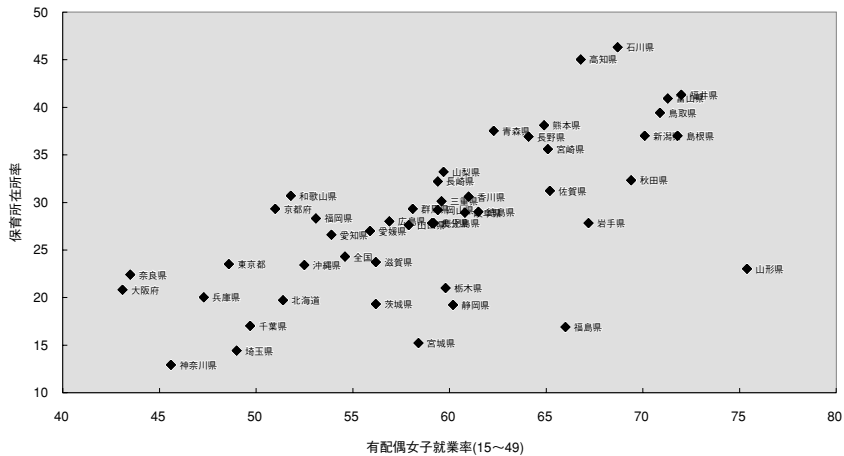


図4-5 有配偶女子就業率と保育所在在率の相関関係（相関係数 0.659）



学歴別に見ると、現在では就業率が一番高いのは大学、大学院卒業者であり、その次に高いのは短大、高専卒業者である。(図6-1.2)。

ただし、この傾向は学卒期と子育て期までで、子育て期以後の35歳以降になると、学歴差は見られない。しかし、65歳以降の年齢層になると、再び学歴の高い女子の就業率は僅かではあるがその減少率が鈍化し、学歴差が見られる(図7)

大学、大学院卒の職業で就業率が高いのは、専門的・技術的職業と事務的職業であり、合わせると大卒女子就業者数の約80%弱を占めている。専門的・技術的職業の就業率は20-49歳の年

齢層まで増大傾向を示し、事務的職業の就業率は25-29歳の年齢層が山で、それぞれその後減少傾向を示している。(図8-1)

短大・高専卒の職業で就業率が一番高いのは事務的職業で、その次に高いのは専門的、技術的職業である。合わせると短大卒女子就業者数の約70%を占める。専門的・技術的職業の就業率の底は30-34歳で、事務的職業の就業率の底は35-39歳を示している(図8-2)。因みに、短大、高専卒の専門的、技術的職業は、保健医療関係の職業が中心で、就業者数の約50%を占めている。

高校・旧中卒の職業で就業率が一番高いのは

図5 職業別女子就業率（全国）：2000

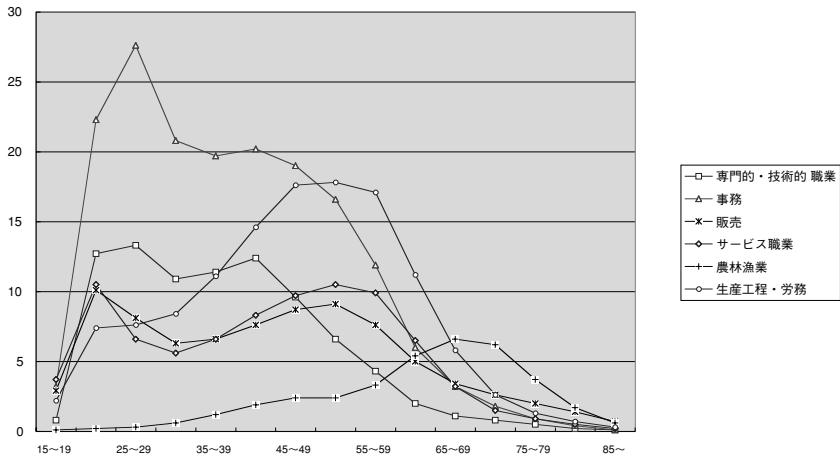


図6-1 学歴別女子人口（15～64歳学校卒業者、全国）（単位：万人）

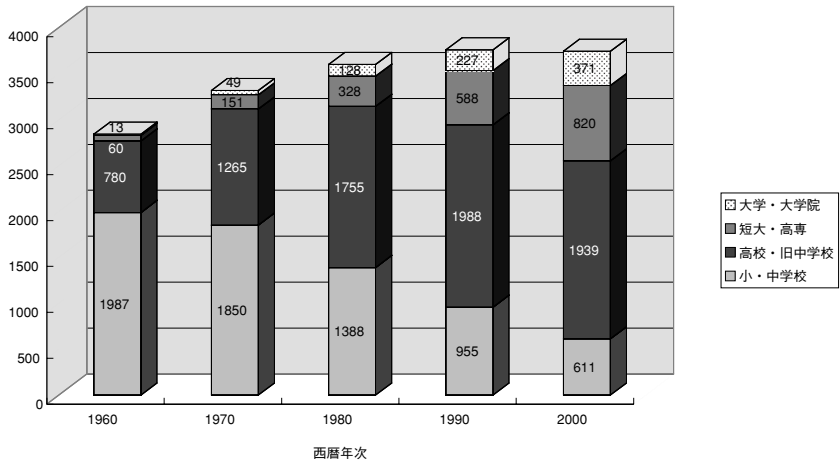


図6-2 学歴別女子人口（15～64歳、全国）

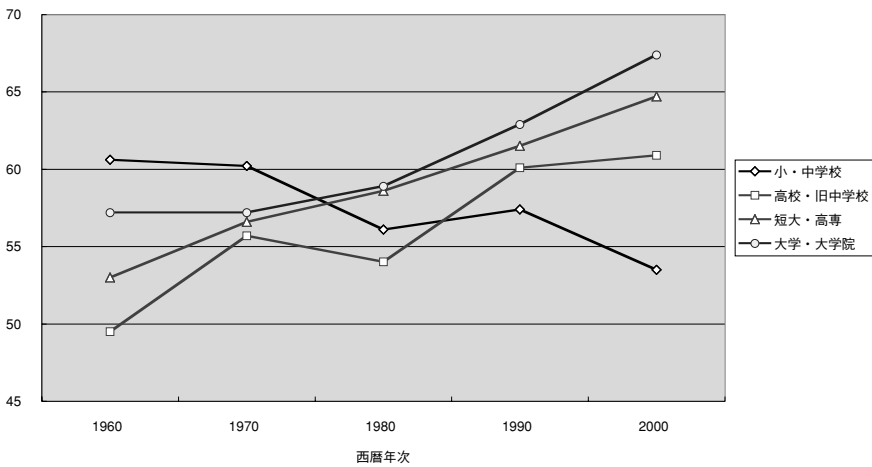


图7 學歷別女子就業率（全国）2000年

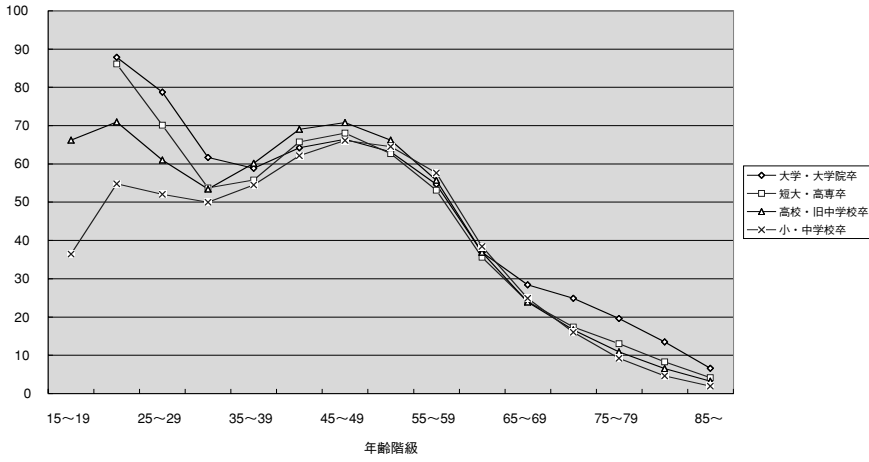


图8-1 學歷別・職業別女子就業率（全国、2000年）大学・大学院卒

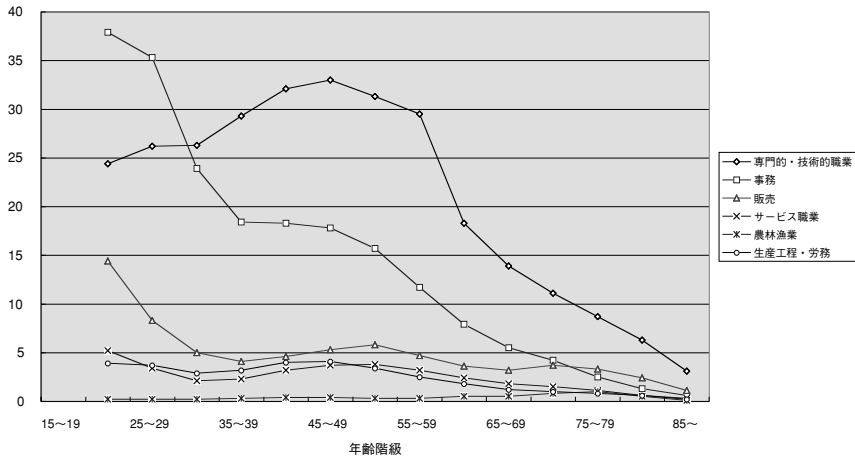


图8-2 學歷別・職業別女子就業率（全国、2000年）短大・高専卒

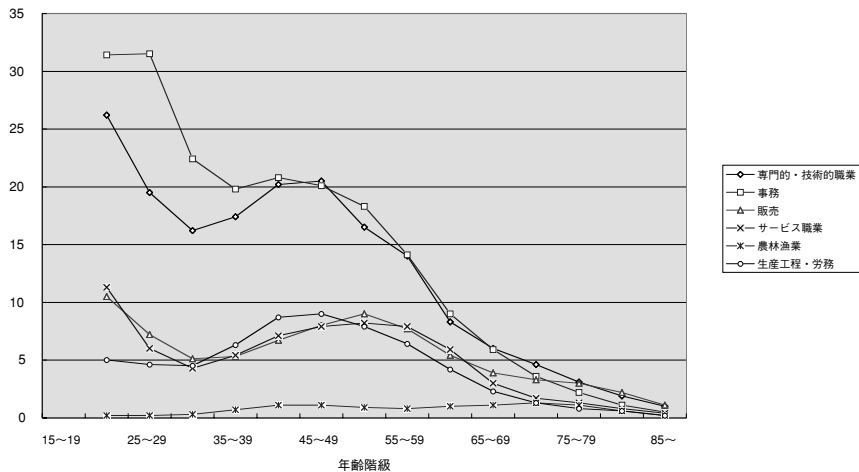


図8-3 学歴別・職業別女子就業率（全国、2000年）高校・旧中学校卒

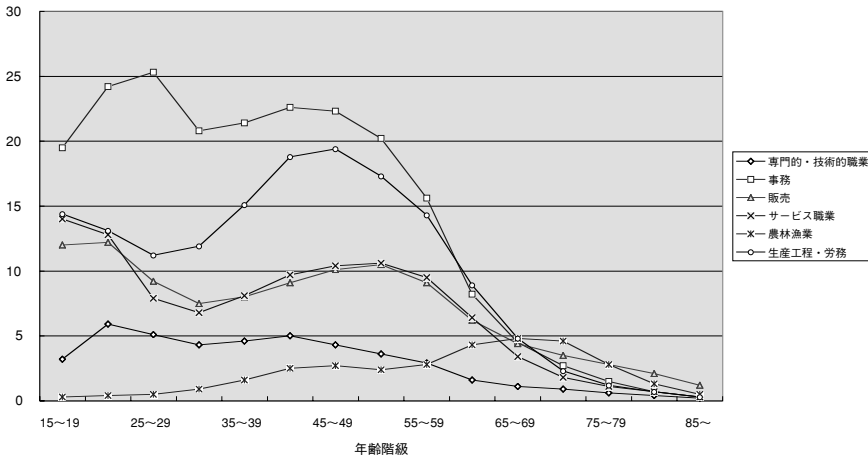
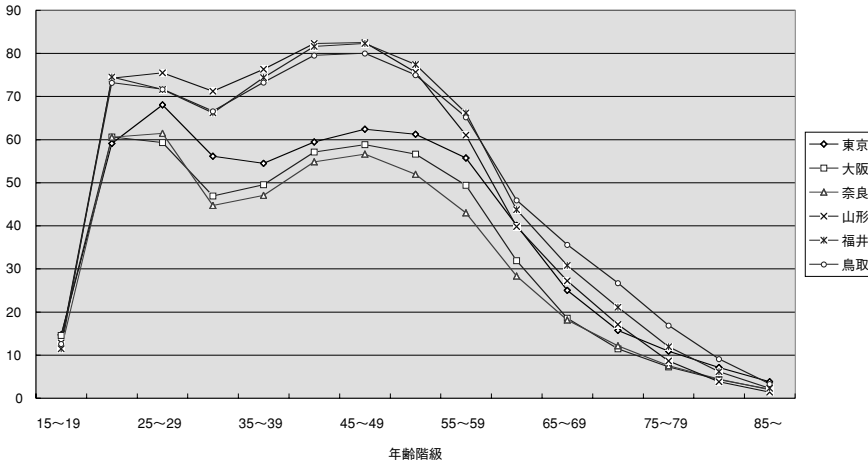


図9 地域別女子就業率（全国）2000年



事務的職業で、その次に高いのは生産工程・労務作業の就業率である。合わせると高卒女子就業者数の約60%を占めている。事務的職業の就業率にM字型就労が見られる。事務的職業の就業率の底は30-34歳で、生産工程・労務作業の就業率の底は25-29才を示している。(図8-3)

小・中学校卒業者の女子の就業率に関しては、高学歴化により小・中学校卒業者が年々減少しているため、分析を省略する。

高学歴ほど事務的職業就業率が高く、いったん離職すると再就職しない傾向が見られる。高校・旧中卒の女子が就業する事務的職業に、特

にM字型就労が明確に見られる。

8) 地域別、職業別、学歴別の女子就業率

地域別に見ると、福井、山形、鳥取などの非都市的地域の方が、東京、神奈川、大阪などの都市的地域より就業率が高い傾向がある(表2,図9)。この傾向は前述したように有配偶女子の場合も同様である。

専業主婦率の高い、したがって就業率の低い地域をAグループとし、専業主婦率の低い、したがって就業率の高い地域をBグループとして就業者の職業別割合を見ると、Aグループでは、事務

表2 学歴別・地域別女子（15～64歳）就業率

| | 女子（15～64歳） | 小・中学校卒 | 高校・旧中学校卒 | 短大・高専卒 | 大学・大学院卒 |
|-----|------------|--------|----------|--------|---------|
| 全国 | 55.7 | 53.5 | 60.9 | 64.7 | 67.4 |
| 埼玉 | 52.8 | 50.4 | 56.3 | 62.0 | 65.8 |
| 千葉 | 52.5 | 51.1 | 56.3 | 61.3 | 64.0 |
| 東京 | 54.7 | 53.0 | 58.3 | 63.9 | 67.4 |
| 神奈川 | 51.2 | 49.3 | 53.9 | 58.4 | 61.8 |
| 大阪 | 49.5 | 45.1 | 52.3 | 59.7 | 63.7 |
| 奈良 | 46.7 | 41.5 | 48.7 | 56.5 | 60.6 |
| 山形 | 65.7 | 57.6 | 74.3 | 77.2 | 77.7 |
| 福井 | 66.0 | 62.1 | 74.1 | 76.2 | 77.6 |
| 鳥取 | 65.0 | 60.1 | 72.2 | 75.6 | 76.5 |
| 高知 | 61.4 | 56.8 | 68.5 | 75.0 | 76.5 |
| 佐賀 | 61.6 | 59.0 | 68.7 | 71.3 | 76.0 |

表3 地域別・学歴別女子就業者（15～64歳）の職業別割合

1 全学歴

| | 専門的・技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス | 農林漁業 | 生産工程・労務 |
|-----|-----------|------|------|------|------|---------|
| 全国 | 15.2 | 30.6 | 13.1 | 14.2 | 3.2 | 21.1 |
| 埼玉 | 13.6 | 33.8 | 13.4 | 12.5 | 1.5 | 21.9 |
| 千葉 | 14.6 | 34.3 | 14.0 | 14.5 | 2.9 | 16.8 |
| 東京 | 16.8 | 37.1 | 14.1 | 14.4 | 0.2 | 12.9 |
| 神奈川 | 16.1 | 35.2 | 14.6 | 14.3 | 0.6 | 16.0 |
| 大阪 | 15.1 | 33.9 | 14.5 | 14.3 | 0.3 | 18.8 |
| 奈良 | 18.1 | 32.1 | 13.8 | 12.6 | 1.8 | 18.2 |
| 山形 | 12.9 | 26.1 | 11.1 | 12.8 | 6.8 | 29.2 |
| 福井 | 14.6 | 29.0 | 10.8 | 13.3 | 2.0 | 29.2 |
| 鳥取 | 15.6 | 26.7 | 11.3 | 13.3 | 5.6 | 25.8 |
| 高知 | 18.9 | 26.4 | 12.4 | 15.8 | 7.6 | 17.0 |
| 佐賀 | 16.3 | 26.0 | 12.4 | 14.4 | 7.8 | 21.9 |

2 大学・大学院卒業生

| | 専門的・技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス | 農林漁業 | 生産工程・労務 |
|-----|-----------|------|------|------|------|---------|
| 全国 | 42.1 | 35.4 | 9.6 | 4.8 | 0.4 | 5.2 |
| 埼玉 | 38.0 | 38.5 | 10.2 | 4.2 | 0.3 | 6.4 |
| 千葉 | 38.6 | 38.0 | 10.1 | 5.2 | 0.3 | 5.1 |
| 東京 | 35.5 | 40.1 | 10.8 | 5.3 | 0.1 | 4.4 |
| 神奈川 | 38.8 | 37.7 | 10.4 | 5.0 | 0.2 | 5.3 |
| 大阪 | 37.3 | 38.0 | 11.4 | 5.2 | 0.1 | 5.2 |
| 奈良 | 40.4 | 36.2 | 10.3 | 4.6 | 0.4 | 5.4 |
| 山形 | 55.7 | 26.9 | 6.1 | 4.4 | 0.7 | 4.8 |
| 福井 | 51.0 | 30.9 | 6.5 | 3.6 | 0.4 | 6.3 |
| 鳥取 | 52.3 | 29.2 | 7.2 | 4.5 | 0.9 | 4.0 |
| 高知 | 54.7 | 27.6 | 7.0 | 4.3 | 1.1 | 3.5 |
| 佐賀 | 55.4 | 28.2 | 6.8 | 3.9 | 0.5 | 3.7 |

3 短大・高専卒業者

| | 専門的・技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス | 農林漁業 | 生産工程・労務 |
|-----|-----------|------|------|------|------|---------|
| 全国 | 29.4 | 36.5 | 11.1 | 10.7 | 0.9 | 9.5 |
| 埼玉 | 24.7 | 39.7 | 11.7 | 10.3 | 0.5 | 10.9 |
| 千葉 | 25.1 | 40.4 | 11.8 | 10.8 | 0.8 | 8.6 |
| 東京 | 23.9 | 40.7 | 12.5 | 11.5 | 0.1 | 7.7 |
| 神奈川 | 25.0 | 40.2 | 12.4 | 11.1 | 0.3 | 8.7 |
| 大阪 | 26.2 | 40.1 | 12.3 | 10.1 | 0.2 | 8.8 |
| 奈良 | 27.6 | 38.0 | 12.4 | 8.8 | 1.0 | 9.9 |
| 山形 | 36.3 | 28.7 | 8.3 | 13.3 | 1.6 | 10.7 |
| 福井 | 31.9 | 36.8 | 8.7 | 9.1 | 0.6 | 11.9 |
| 鳥取 | 37.0 | 29.7 | 8.7 | 12.0 | 1.8 | 9.7 |
| 高知 | 39.0 | 32.2 | 8.6 | 9.9 | 2.5 | 6.4 |
| 佐賀 | 37.1 | 29.3 | 9.7 | 11.8 | 2.1 | 8.7 |

4 高校・旧中学校卒業者

| | 専門的・技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス | 農林漁業 | 生産工程・労務 |
|-----|-----------|------|------|------|------|---------|
| 全国 | 6.7 | 32.9 | 15.1 | 15.2 | 3.4 | 24.3 |
| 埼玉 | 5.4 | 35.6 | 15.3 | 13.2 | 1.6 | 25.8 |
| 千葉 | 5.7 | 35.7 | 16.2 | 15.9 | 3.4 | 19.9 |
| 東京 | 6.4 | 39.2 | 16.2 | 17.0 | 0.3 | 16.5 |
| 神奈川 | 5.9 | 36.6 | 17.0 | 16.4 | 0.8 | 20.2 |
| 大阪 | 7.1 | 36.0 | 16.5 | 15.6 | 0.3 | 21.6 |
| 奈良 | 7.7 | 32.1 | 15.9 | 14.8 | 2.4 | 23.8 |
| 山形 | 5.0 | 29.9 | 12.8 | 12.2 | 6.4 | 32.4 |
| 福井 | 7.3 | 32.7 | 12.6 | 13.5 | 1.8 | 30.8 |
| 鳥取 | 6.0 | 29.7 | 13.3 | 13.4 | 6.1 | 29.5 |
| 高知 | 10.3 | 30.4 | 15.4 | 16.8 | 8.2 | 17.2 |
| 佐賀 | 8.1 | 30.0 | 14.7 | 14.9 | 7.2 | 23.7 |

5 小・中学校卒業者

| | 専門的・技術的職業 | 事務 | 販売 | サービス | 農林漁業 | 生産工程・労務 |
|-----|-----------|------|------|------|------|---------|
| 全国 | 3.8 | 11.5 | 10.3 | 20.5 | 9.2 | 42.6 |
| 埼玉 | 3.4 | 14.7 | 10.3 | 18.2 | 4.8 | 45.5 |
| 千葉 | 3.9 | 14.1 | 11.3 | 22.6 | 9.0 | 36.1 |
| 東京 | 4.4 | 17.8 | 12.9 | 24.9 | 0.6 | 35.2 |
| 神奈川 | 4.2 | 17.0 | 13.0 | 23.6 | 1.9 | 37.2 |
| 大阪 | 4.2 | 15.2 | 12.7 | 21.6 | 0.5 | 42.9 |
| 奈良 | 5.3 | 13.5 | 11.2 | 21.0 | 4.4 | 41.4 |
| 山形 | 2.3 | 7.5 | 8.3 | 17.0 | 16.7 | 47.3 |
| 福井 | 3.7 | 9.7 | 9.0 | 20.3 | 4.6 | 51.7 |
| 鳥取 | 3.5 | 8.3 | 8.5 | 18.6 | 12.0 | 47.7 |
| 高知 | 5.1 | 9.3 | 10.6 | 23.3 | 15.4 | 34.7 |
| 佐賀 | 4.3 | 7.5 | 8.9 | 18.7 | 20.1 | 39.7 |

図10-1 職業別女子就業率（東京）：大学・大学院卒業者

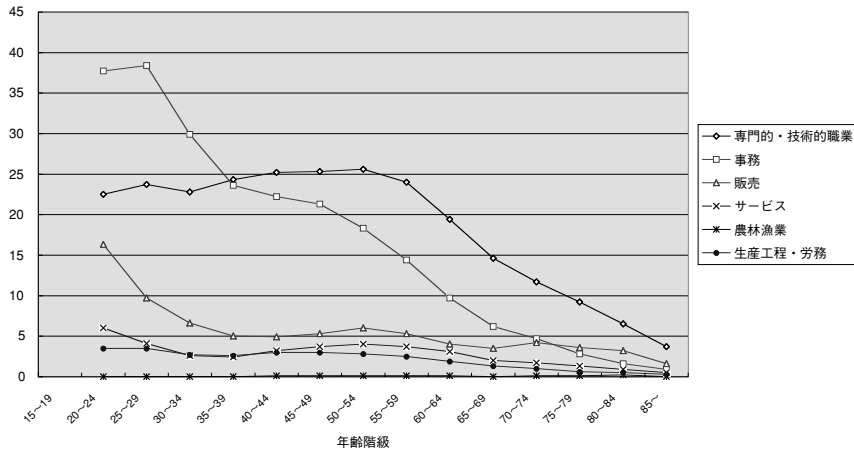
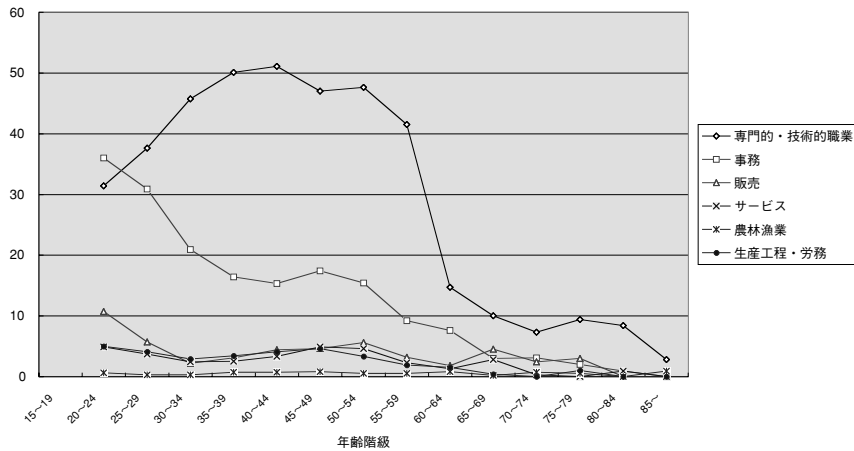


図10-2 職業別女子就業率（山形）：大学・大学院卒業者



的職業の割合が高い（東京37.1%、神奈川35.2%、奈良32.1%、埼玉33.8%、大阪33.9%）傾向が見られる。Bグループでは、生産工程、労務作業者の割合（山形29.2%、福井29.1%、鳥取25.8%）と事務的職業割合（高知26.4%、鳥取26.7%、佐賀26.0%、福井29.0%）が高いことがわかる。（表3）

AグループとBグループの学歴別就業率を見ると、Aグループでは大学、大学院卒の就業率が一番高く（埼玉65.8%、東京67.4%、大阪63.7%）、ついで、短大、高専卒業の就業率（神奈川58.4%、奈良56.5%）である。Bグループでは、大学、大学院卒の就業率（山形77.7%、鳥取76.5%）、短大、高専卒の就業率（高知75.0%、福井76.2%）がほ

ぼ同レベルで高く、ついで、高校、旧中学校卒（山形74.3%、福井74.1%）である（表2）。

Aグループの大学、大学院卒の就業者の職業割合を見ると、事務的職業と専門的、技術的職業の割合がほぼ同レベルで高い傾向が見られる。Bグループでは、大学、大学院卒の就業者の職業別割合は専門的、技術的職業が圧倒的に高い傾向が見られる。短大、高専卒の就業者の職業割合は、Aグループは事務的職業割合が高く、Bグループは専門的、技術的職業の割合が高い傾向が見られる。（表3）

さらに、Aグループの代表として東京、Bグループの代表として山形を例にして、年齢階級別、

図10-3 職業別女子就業率（東京）：短大・高専卒業者

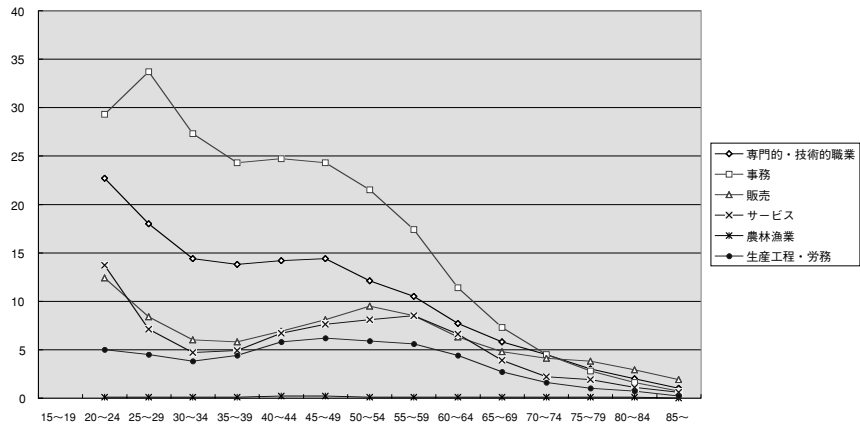
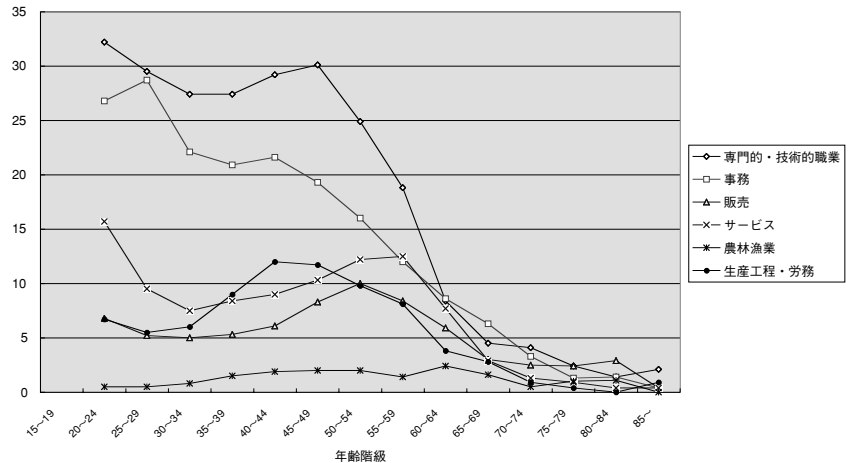


図10-4 職業別女子就業率（山形）：短大・高専卒業者



職業別、学歴別の女子就業率の分析を試みる。

8)-1 大学、大学院卒業者

専門的技術的職業の就業率については、東京は学卒期の年齢層の約22%から59歳の年齢層までほとんど高くなりならず25%程度で推移している。これに対して山形は東京より就業率は高く、学卒期の年齢層の31%から40-44歳の51%を山に定年期の年齢層の42%で推移している。(図 10-1,2)

事務的職業の就業率については、東京では学卒期の年齢層の38%から30-34歳の年齢層の30%までは専門的技術的職業の就業率より圧倒的に高い傾向が見られるが、35歳以上から低下し、

定年期の55-59歳の年齢層には14%まで低下している。これに対して山形は学卒期の年齢層の25-29歳では専門的技術的職業より低く31%で、30-34歳の年齢層から低下し21%となり、その後、僅かに45-54歳の年齢層で増加傾向を示し、再び低下している。

以上のことから、大学、大学院卒業者の職業別就業率は、東京は学卒期から結婚、出産、子育て期の年齢層までは専門的技術的職業より事務的職業の方が高く、事務的職業就業者は35-39歳の年齢層から専門的技術的職業より低くなる傾向が見られる。これに対して、山形は学卒期から専門的技術的職業が事務的職業より高く、

図10-5 職業別女子就業率（東京）：高校・旧中学校卒業者

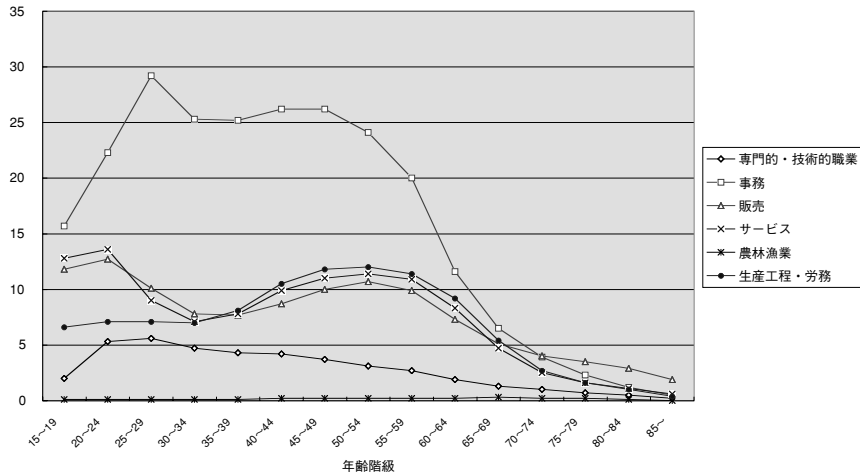
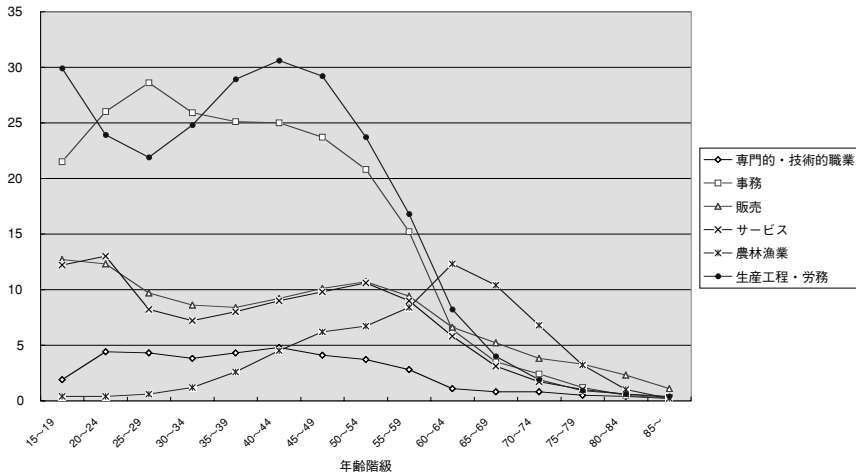


図10-6 職業別女子就業率（山形）：高校・旧中学校卒業者



専門的技術的職業は定年期まで継続して就業する傾向が見られる。

8)-2 短大、高専卒業者

専門的技術的職業就業率については、東京は学卒期の年齢層から事務的職業就業率より低い傾向が見られる。これに対して山形は東京より就業率は高く、M字型就労のパターンを示している。学卒期における年齢層の32%の山から30-34歳で22%の底を示し、35歳以降の年齢層から再び上昇し、45-49歳の年齢層で30%の山を示している。その後は急激な低下傾向を示している。

(図10-3,4)

事務的職業就業率は、東京も山形とよく似たパターンで推移し、M字型就労のパターンは見られない。35-39歳が底で、その後40-49歳迄若干上昇するが、50歳以降低下傾向を示し、明確なM字型就労のパターンを示していない。

8)-3 高校、旧中学校卒業者

事務的職業就業率については、東京も山形とよく似たパターンで推移しているが、M字型就労のパターンを僅かに示しているのは東京で、山形は25-29歳の年齢層が山で、30歳以降の年齢

層は低下傾向を示している。

生産工程、労務作業就業率については、両地域に大きな差が見られる。東京では、かなり低い就業率であるが、山形は事務的職業と同レベルに高い就業率を示している。学卒期の年齢層では、事務的職業就業率より高く約30%で、底は25-29歳の約22%、山は40-44歳の約31%である。(図10-5.6)

8)-4 東京、山形の実業率の差異

東京では学歴に関係なく、事務的職業就業率が高い傾向が見られる。山形では大学、大学院卒業者、短大、高専卒業者は専門的技術的職業就業率が、高校、旧中学校卒業者は生産工程、労務作業就業率が高い傾向が見られる。

子育て期以降の年齢になると再び就業する割合が高くなる職業と学歴は、東京では高卒女子の事務的職業、山形では、高卒女子の生産工程、労務作業と短大・高専卒女子の専門的技術的職業であることがわかる。

9) まとめ

1. 2000年、15-64歳の女子就業率は56%で、1980年の51%と比べると増加傾向である。

年齢別就業率は、30-39歳の底と20-29歳と40-54歳の山であるM字型就労の形を示している。しかし、1980年と比べて2000年では30-39歳の就業率が上昇し、底上げの傾向を示している。

2. 15-49歳の女子有配偶率は2000年54%で、1980年の66%と比べると減少傾向である。

有配偶率が50%を超える年齢は2000年では28歳であり、これに対し1970年では24歳であり、4歳遅くなっている。また、80%を超える年齢は、2000年では38歳であり、これに対し1970年では27歳で、11歳遅くなっている。これは晩婚化を示すものの一つである。

3. 専業主婦率の比較的高い東京、大阪は全国平均に比べて有配偶率が低く、専業主婦率の比較的低い山形、福井、鳥取は高い傾向が見られる。この地域差は1930年代には見られない。

4. 2000年、15-64歳有配偶女子の就業率は54%で、1980年の49%と比べてやや増加傾向である。これは、主として45-54歳年齢層の就業率の増加による。

5. 2000年有配偶女子の就業率の一番低い年齢層は25-34歳であり、この年齢層が一番専業主婦率が高い。2000年の専業主婦率は、25-29歳は57.5%、30-34歳は57.8%である。出産、育児期間にあたる30-34歳の年齢層の就業率は1990年から見ると横ばい傾向を示している。

6. 専業主婦率には地域差が見られる。専業主婦率の比較的高い地域は、奈良、大阪、神戸、神奈川、東京、埼玉、千葉の順で、比較的低い地域は、鳥取、山形、福井、島根、富山、高知、石川、岩手の順である。

就業率が低い傾向の見られる地域には、有配偶女子本人と配偶者の農林漁業従事率が低く、主に仕事をしている有配偶女子雇用の割合が低い傾向が見られる。また、世帯員数や家族就業人員が少なく、一人当たりの年取が高く、合計特殊出生率が低く、老年人口指数が低く、三世代世帯率が低く、保育園在園率が低く、幼稚園就園率が高い傾向が見られる。就業率が高い傾向の見られる地域には、就業率の低い傾向の見られる地域の傾向と反対の傾向がある。

7. 2000年、15-64歳女子の就業率を職業別に見ると、事務的職業が一番高く、ついで生産工程・労務作業、専門的、技術的職業、サービス職業の順である。

学歴別に見ると、大学、大学院卒業者の就業率が一番高く、ついで短大、高専卒業者、高校、旧中卒業生、小中学校卒業生の順である。

高学歴ほど事務的職業就業率が高く、いったん離職すると再就職しない傾向が見られる。

また、高校・旧中卒就業率の女子が就業する事務的職業に、特にM字型就労が明確に見られる。

地域別に見ると、福井、山形、鳥取など非都市的領域は就業率が高く、東京、神奈川、大阪など都市的領域は低い傾向が見られ、有配偶女子の就業率の地域差も同様である。

8. 2000年、15-64歳女子の大学、大学院卒業者の就業率で一番高い職業は専門的、技術的職業で、20-49歳の年齢層まで就業率が増大し、50歳以降減少傾向を示している。次いで高い職業は、事務的職業で、25-29歳の年齢層が就業率の山で、30歳以降減少傾向を示している。

短大、高専卒業者の就業率で一番高い職業は事務的職業で、就業率の山は25-29歳の年齢層で、僅かに上下しながら30歳以降減少傾向を示している。二番目に高い職業は専門的、技術的職業で、30-34歳の年齢層が就業率の底で、35歳以降増大し、M字型就労の形を示している。なお、短大、高専卒業者の専門的、技術的職業は大卒のように教員などを主体とするものでなく、保健医療関係の職業への就業率が高い。高校、旧中卒業者の就業率で一番高い職業は事務的職業で、就業率の底は30-34歳の年齢層で、35歳以降増大傾向を示している。二番目に高い職業は、生産工程、労務作業で、25-29歳の年齢層が就業率の底で、30歳以降増大傾向を示している。いずれもM字型就労の形を示している。

9. 東京、大阪など就業率の低い、したがって専業主婦率の高い地域では、事務的職業就業率が一番高い傾向が見られる。山形、福井など就業率の高い、したがって専業主婦率の低い地域では、生産工程・労務作業と事務的職業への就業率がほぼ同レベルでの高い傾向が見られる。特に、東京では、学歴に関係なく事務的職業就業率が高く、結婚、出産、育児の年齢層になると離職して専業主婦になる傾向が見られる。山形では学歴が高いほど専門的技術的職業就業率が高く、定年期の年齢層まで就業を継続する傾向が見られる。また、山形では高校、旧中卒では生産工程、労務作業就業率が高く、50-54歳の年齢層まで就業を継続する傾向が見られる。

2 女性の就業の意義と今後のあり方

有配偶女子及び女子の就業率を1で分析した結果、就業率は増加傾向を示しているが、30-34歳の年齢層では横ばい傾向であり、この年齢層の就業率は一番低い底を示している。何故、この年齢層の就業率が低いのであろうか。一般的には家事、育児の負担が重くなり、専業主婦になるためということが考えられる。しかし、男女ともに、就業にはこの年齢層は重要な時期であり、また、家庭人としても基礎を築く大事な時期である。女性だけが子育てし、男性だけが長時間労働で生活費を稼ぐという生活は最初から性差別を子供に教えていることになる。専業主婦とは何か。家事、特に育児が女性だけの仕事なのかなど疑問がわいてくる。

1) 専業主婦

結婚し、家庭をもつようになると、女性は主婦という呼称が増える。家事や育児の負担が増え、仕事をやめて専業主婦となる場合が多い。しかし、男性は結婚し、家庭をもつことで仕事をやめ、主夫になることはほとんどない。

資本主義社会では、市場がすべてであり、家族は市場の外におかれる。家族は市場というシステムの内部に労働力を提供し、その対価を受ける。労働力は経済価値をもつ。なぜなら、その労働力を使って生産されたモノやサービスは商品として市場価値がつくからである。

一方、市場を通らないモノやサービスの生産には経済価値がない。なぜなら、商品として市場で売買されないからである。従って、市場の外にあって、市場を支える家族の再生産労働には経済価値がない。つまり、労働力の再生産のための衣、食、住にかかわる家事労働や、定年で企業を退職した老人の介護や、市場に労働力を将来提供する予備軍の子供の生育は無料いうことである。そして、市場の外でただ働きをするのは、少なくともいままでは有配偶女子である。

このような差が生じるのは、性差別や、男は外、女は内という性役割分業などの現象をその構造としてとらえた家父長制によって、安定的に家庭を営んできたという歴史が、差の生じる要因の根となっていると考えられる。

しかし、夫婦の関係が対等でなく、性差別の上に営まれている家庭は正常ではない。そのことが現実には、結婚したがる、子供を産みたがる若者の増加に影響し、少子化を生んでいる一つの原因と考えられる。

2) 専業主婦の由来

主婦とは、元来、家の女の主を意味し、下働きの女子衆や親族の女性たちに采配をふるう武家家庭や商家における家政の指揮監督者であった。従って、主婦は直接家事労働をしていなかった。

明治以来、日本に欧米思想が入り、都市化と核家族化の過程で、1955年頃までいた女中や下働きの女を失い、親族の女性もいなくなり、サラリーマン家庭における家族の唯一の成人女性となって、主婦が大衆化していった。そこで、

世帯内の家事労働の専従者としての専業主婦が成立した。

現在の専業主婦とは、家政と家事労働の専従者として、生産的労働に従事していない有配偶女性を意味している。家政とは、家庭生活を営むために他人（お手伝いさんなど）に委ねることが出来ない、例えば家族に対する精神的、教育的な配慮ややりくりなどの機能をいう。

したがって、専業主婦は歴史的にある時期から生まれたもので、永遠に固定的に存在するものではないと考えられる。

本論では、市場の外の再生産労働（家事労働）は、市場経済では経済的価値がなくても、価値がないとは考えないという立場である。

問題は、家事労働を主婦の専業と固定してしまうことにある。そのため、出産、育児期にある有配偶女子の就業率が低下することにある。

また、今日でも性役割分業し、主婦が専業としなくてはならないほどの家事労働が存在するのか、ということである。

3) 家事労働の現状

家事労働とは以下のようなものを意味する。

1 労働力の再生産—衣、食、住に関わる労働。例えば、食事の支度、掃除、洗濯などの労働。

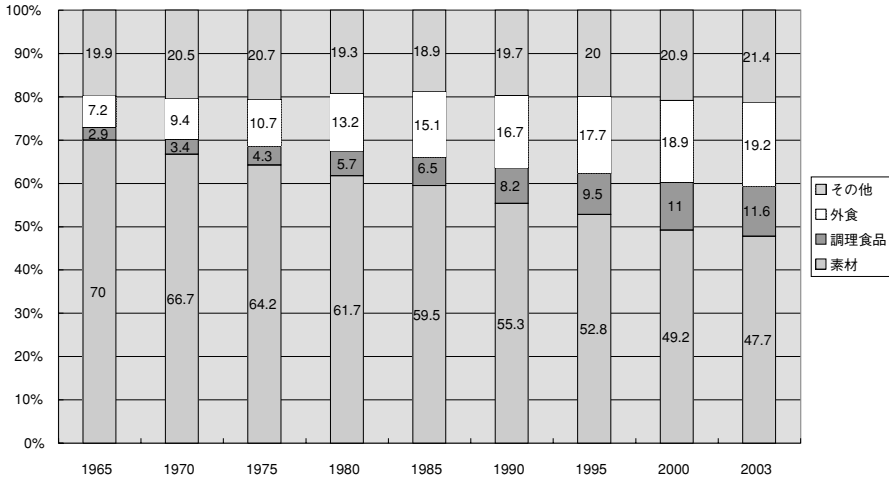
2 次世代の再生産—育児に関わる労働。

家事の外部化、商品化が進んでいる現在、家事労働は大幅に省力化していると考えられる。家事の外部化とは、家庭内で行われていた家事が商品市場に移ることである。現に一部の家事労働は市場に取り込まれ、外部化している。洗濯はクリーニング屋に、総菜はデパ地下や調理食品で、育児は保育園でというようにである。

家事労働の多くが外部化されると、家事労働は主婦労働でなくなる。家事を専業とする専業主婦は、再生産労働から解放されると、することがなくなる。

家事の外部化を家計調査報告書（総務庁）に

図11-1 食料費の内訳



より、2人以上、勤労者世帯の食料費の内訳で見ると、1965年、食料費に占める調理食品3.1%、外食7.6%が、2003年では11.6%、19.2%とそれぞれ3.74倍、2.56倍増大傾向を示している（図11-1）。また、勤労者世帯における専業主婦世帯と夫婦共働き世帯の食費に占める外食の割合を見ると、専業主婦世帯では1980年12.61%、2003年19.93%で約1.58倍の増加で、夫婦共働き世帯では1980年16.60%、2003年23.53%で約1.41倍の増加である。専業主婦世帯では外食を利用する割合の増加が夫婦共働き世帯以上に増加している傾向が見られる。

三和総合研究所のレポートでは、勤労者世帯における家事の外部化費用は、1981年を100として1999年を見ると約180に拡大傾向を示していると分析している。外部化費用は調理食品、家事サービス、被服関連サービス（クリーニング費用など）、保育所を合計して算出している。

SRI総合研究所のアンケート調査では、首都圏在住の20才-60才の男女における家事の外部化の浸透度は、中食（惣菜、市販弁当など）や手間をモノに置き換えたサービス（ベビー用品のレンタルサービスなど）などは浸透しているが、ベビーシッターのような、人に代行させるサー

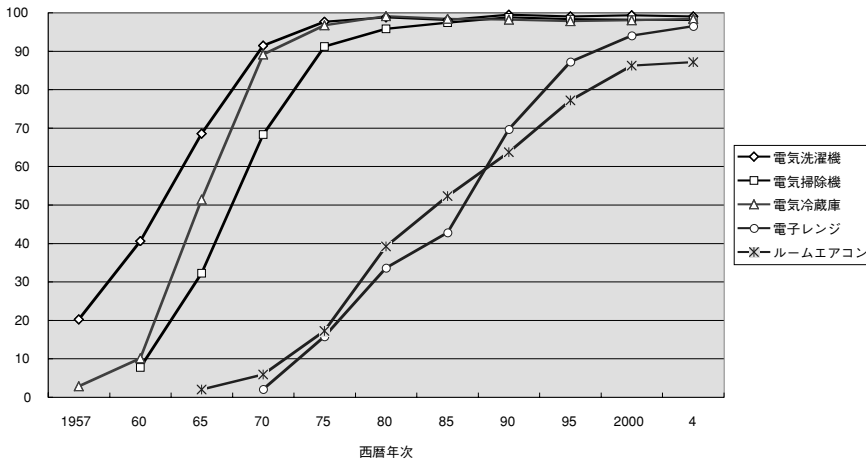
ビスなどはほとんど浸透していないと分析している。

家事の商品化とは、例えば洗濯板を使った手洗いの洗濯が洗濯機に変わるなどで、主として耐久消費財など家事労働が省力化するための商品が家庭内に普及することである。

耐久消費財の普及率を見ると、洗濯機、冷蔵庫、ルームクーラー、カラーテレビなど多くの家庭用耐久消費財が高い割合で家庭に普及していることがわかる。（図11-2）また、最近では、洗濯物を干すという作業は乾燥機により省力化し、布おむつは使い捨ての紙おむつに変わり、布団干しはベットの普及でなくなり、繕い物や洋服の仕立ては既製の普及でなくなり、ストーブなどの管理はルームエアコンのボタン一つですむなど、あらゆる生活場面で省力化が見られる。

以上、家事の外部化、商品化によって、家事労働の多くが軽減されていることがわかる。しかし、相変わらず、洗濯物もたまるし、お風呂の掃除もあるし、というように家事労働を数え上げたら山ほどあるという実感をもつ人は多い。それは、家事はそれにかかる時間をうめるように増える傾向がある（Davidson 1982 1986:192）

図11-2 耐久消費財の普及率



というように、生活レベルの向上により、洗濯物の増加、手の込んだ料理、おかずの種類増加、手作りのお菓子や雑貨の増加など、熟練を要する家事労働をもってして、簡単には子供や夫の分担ができないものにしてしまった結果と考えられる。因みに、NHKの国民生活時間調査(2000年)によると、女の有職者が平日一日約3.41時間でこなす家事を家庭婦人は7.16時間かかるという報告がある。

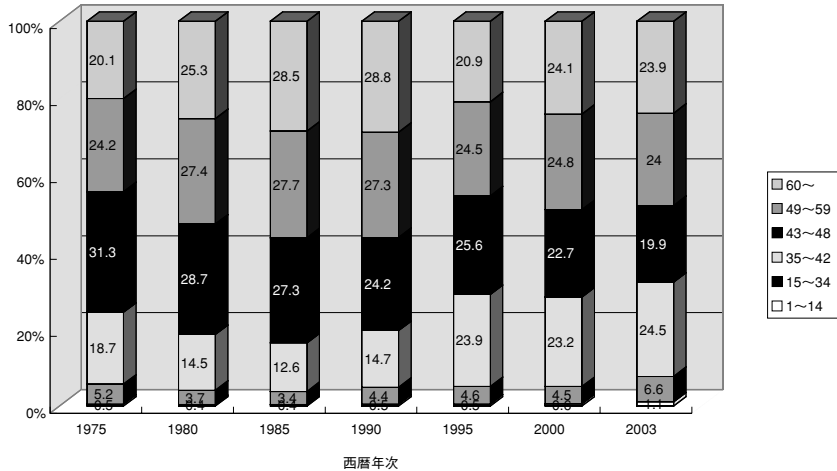
梅棹忠夫は、家事省力化機器によっても減らずにかえって高水準化する主婦の家事労働を擬装労働と、1959年頃にすでに指摘している。

耐久消費財の普及がほとんどなかった戦前、戦後しばらくは、薪、炭などでご飯やおかずを調理し、ほうき、はたき、雑巾で掃除をし、洗濯板とたらいで洗濯をし、電気冷蔵庫がないため、食料の買い物には毎日出かけていた。この当時は、毎日お風呂に入らないし、毎日着替えもしなかった。手の込んだ料理やケーキを焼くこともなかった。それでも、子供が多いうえに、家事に手間がかかり、主婦は朝から晩まで家事に追いまくられ、友人同士で外食や旅行に行く時間もお金の余裕もなかった。このような時代には家事労働の専従者が必要であった。

「主婦の友」1953年12月号の現代日本の生活シリーズにおける4男1女6人家族の生活記録によれば、専業主婦の一日は実に多忙であることがわかる。4時起床、大釜の下にガスをつけ、お弁当4人分と朝食の支度をする。夫や子供を職場や学校に送ると8時30分になる。ここから主婦の活躍が始まる。山のような洗濯物を洗濯板とたらいですませ、はたきとほうきで家中の掃除をし、それが終わると昼になる。午後1時からは繕い物に取りかかる。これには多くの時間がかかる。その後、家族が健康で働けるよう、栄養に気を配り、家計費をやりくりしながら買い物に出かける。夕食の支度をする。夕食時には家族の元気な顔を見て、ホットし、家族の満足度や不満を会話の中でくみ取り、対応を常に考える。明日の仕事に差し支えないよう、夜9時30分には家中で就寝する。

この時代には専業主婦の家事労働は、自給のもので、外部化や商品化がほとんどないため、専業とするだけの時間と知恵が必要な家事労働と家政が存在していた。現代では、家事は省力化し、必要な家事労働のレベルで考えれば、家事労働の専従者がいなくても、夫婦や子供と分担すれば、それほど個々人に負担がかからなく

図12 週間就業時間別非農林業就業者の割合：男子 30-39歳（全国）



なっていると考えられる。

すると、有配偶女子が専業主婦になる要因は、家事労働の負担より、次世代の再生産労働にあるとしか考えられない。子育ては保育園などの外部化が進んでいるが、いまだ十分ではない。また、保育園に入園出来ても病気で保育園に行けない場合や規定された保育時間終了後の育児は有配偶女子就業者にとっては大きな負担となる。

したがって、子育ては、外部化が進んでも最後まで残る家事労働であり、子育ての年代になると有配偶女子の就業率が低下する一つの原因になっていると考えられる。

4) 就業環境

そこで、女性自身が性役割分業を打破し、男女ともに、生産労働に従事し、家庭生活を営み、夫婦が対等に人間の成長を補いあえる家庭を築いていくことが重要であると考えられる。

そのためには、男女ともに働き方の多様化が必要であり、就業環境の改善がなされなければならない。そこで、以下のようなことは有効な方法と考えられる。

1. 長時間労働の禁止
2. フルタイムとパートタイムの差別の禁止

3. フレックスタイムの導入と労働時間の短縮

4. 定年退職者再雇用制度の導入

1. については次のようなことである。

現在、日本企業の労働時間の短縮は十分進んでいない。2003年における、実働で週60時間以上労働している男子雇用者の割合は17%、週49-59労働時間の男子雇用者の割合は20%の状況である（総務庁、労働力調査）。特に子育て期の男性正社員の働く時間はごく最近ではかえって増えているとさえいえる（図12）。このため、有配偶女子が子育ての年代に入ると、夫の協力も得られず、離職して専業主婦にならざるを得ない状況にある。もし、就業の継続を希望するならば、子供をあきらめて産まないか、せいぜい一人の子になる。現在では、有配偶女子の就業に育児が最大の問題と考えられる。

2. については次のようなことである。

1-5) で述べたように、35時間未満（パート）の雇用者が全雇用者中43%（2000年）を占め、増大傾向を示している。

3. については次のようなことである。

男女ともに労働時間の短縮とフレックスタイムを取り入れる。子育ての時期にあたる夫婦は

互いに出勤と退社時間を2時間程度ずらして、家事育児を分担する。また、労働時間を互いに2時間程度短縮して働くことにする。収入は減少するが、夫婦で働くことによって片働きより経済的にはゆとりがでる。企業の給与システムが、世帯単位でなく、個人単位の実力主義に変わりつつある現在では、いずれにしても片働きでは経済的にゆとりがなくなる。

4. については次のようなことである。

定年退職者再雇用制と取り入れ、現役世代の労働時間の短縮とフレックスタイムでずれた時間のヘルプをする。定年退職者は現役世代とチームを組んで仕事をする。勤務時間は4時間程度とし、現役世代をヘルプする。この制度を取り入れると、定年退職者本人も生き甲斐が持て、労働力不足、社会保障財源にも貢献することになる。

子育ての年代の男女に以上のようなことが可能になれば、専業主婦は少なくなり、再就職で男性の補助的仕事にしかつけない高学歴の有配偶女子の能力を無駄にしないですむことになる。専業主婦の存在意義が失われつつある現在、夫婦が対等に、暮らしのコストを負担し、子育てをすることは、互いの人間的成長に欠かせないことであり、人生を豊かに過ごすための必需であると考ええる。

男性だけが長時間労働によって、暮らしや子育てから引き離されているのは、家庭と仕事のバランスはとれないし、健全な暮らしや人間性は育たない。

労働者自身はもちろん、企業、地域社会、国が一体となって、性差別や家父長制に対する意

識改革をし、制度や条件の整備をして就業環境を変えていく必要がある。

有配偶女子の継続した就業が可能になれば、労働力の増加と高学歴の有配偶女子の能力という資源は、日本経済に大いにプラスになると考えられる。

参考、引用文献

1. 上野千鶴子：Davidson 1982,1986,1992：近代家族の成立と終焉 岩波書店 p179
2. 近代家族の成立と終焉 上野千鶴子 岩波書店 1994
3. 「主婦の友」現代日本の生活シリーズ、主婦の友社、1953-12
4. 梅棹忠夫：妻無用論 婦人公論 文藝出版 1959-9
5. 黒川俊雄：労働者の生活と家事、育児 労働旬報社 1982
6. 生活科学調査会編：主婦とは何か ドメス出版 1978
7. 佐野陽子編著：女子労働の経済学 日本労働協会 1972
8. 総務庁：国勢調査
9. 総務庁：家計調査年報
10. 上野千鶴子著：家父長制と資本制 岩波書店 1990
11. 鈴木りえこ：超少子化—危機に立つ日本社会 集英社新書 2000
12. Davidson, Caroline, 1982, 1986, A Woman's Work Is Never Done: a History of Housework in the British Isles 1650-1950. Chatto & Windus